

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第29期

決算日 2020年10月20日

M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2020年10月20日に第29期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第25期(2018年10月22日)	11,025	0	△ 6.6	1,695.31	△ 3.2	84.3	5.0	2,698
第26期(2019年4月22日)	10,166	0	△ 7.8	1,618.62	△ 4.5	89.4	6.2	2,335
第27期(2019年10月21日)	10,167	0	0.0	1,628.60	0.6	91.5	6.5	2,245
第28期(2020年4月20日)	8,965	0	△ 11.8	1,432.41	△ 12.0	90.6	7.2	1,799
第29期(2020年10月20日)	10,591	150	19.8	1,625.74	13.5	90.6	7.2	2,019

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2020年4月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	8,965	—	1,432.41	—	90.6	7.2
4月末	9,245	3.1	1,464.03	2.2	90.7	7.1
5月末	10,049	12.1	1,563.67	9.2	91.2	7.0
6月末	10,080	12.4	1,558.77	8.8	90.3	7.1
7月末	9,796	9.3	1,496.06	4.4	90.4	7.0
8月末	10,299	14.9	1,618.18	13.0	88.9	7.3
9月末	10,746	19.9	1,625.49	13.5	88.5	7.1
(期末)2020年10月20日	10,741	19.8	1,625.74	13.5	90.6	7.2

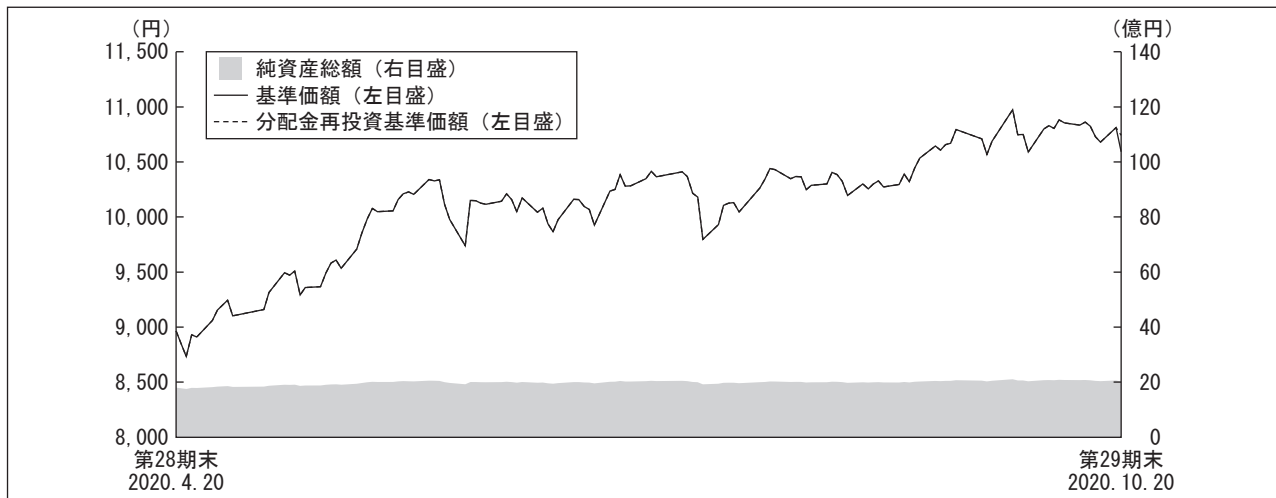
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第29期首： 8,965円

第29期末： 10,591円（既払分配金 150円）

騰落率： +19.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

企業業績の改善や株主還元の拡充策などを背景に国内株式市場が堅調に推移したこと、割安なバリュエーション（投資価値評価）と良好な企業業績の見通しが評価されたこと、コーポレートガバナンス（企業統治）改革の浸透に伴い上場子会社の買収や売却が促進されたこと、景気先行指標の底打ちから景気敏感株が上昇したことなどが要因となりました。

（下落要因）

欧米を中心に新型コロナウイルス感染症が再拡大し、景気回復に対する不透明感が高まったこと、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったこと、米中対立や貿易摩擦の激化懸念が高まったことなどが要因となりました。

【投資環境】

当期の国内株式市場は、大きく上昇しました。新型コロナウイルスによる下落相場から抜け出した国内株式市場は、4月後半にかけて戻り歩調となりました。5月以降、株式市場の二番底懸念が台頭したものの、経済活動の再開期待などから、世界的に株価上昇の流れとなりました。日本でも追加景気対策や緊急事態宣言の解除などが好感され、国内株式市場も上昇基調に戻りました。

7月には、米IT（情報技術）関連企業の好調な決算を背景にナスダック総合指数が高値を更新すると、国内株式市場もグロース優位の展開となりました。8月に入り、国内株式市場は、海外のワクチン開発期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）が「平均インフレ目標」を導入しインフレを当面許容する方針を打ち出したことなどを背景に上昇を続けました。9月には、高値警戒感から米国でIT企業の株式に調整が入ったものの、国内株式市場は、経済重視の政策を受け継ぐ新政権の発足などから上昇しました。10月から期末にかけても、国内株式市場は、米大統領選挙や新型コロナウイルスの感染再拡大など不透明感のある中、「Go To キャンペーン」などの材料もあり底堅く推移しました。

【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の実質組入比率は97.8%となっています。

個別銘柄の売買動向としてアカツキ、ダイワボウホールディングス、FUJIなどを売却しました。一方で、ソフトバンクグループ、T&Dホールディングス、グリーなどを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

TOPIXの推移



組入上位業種

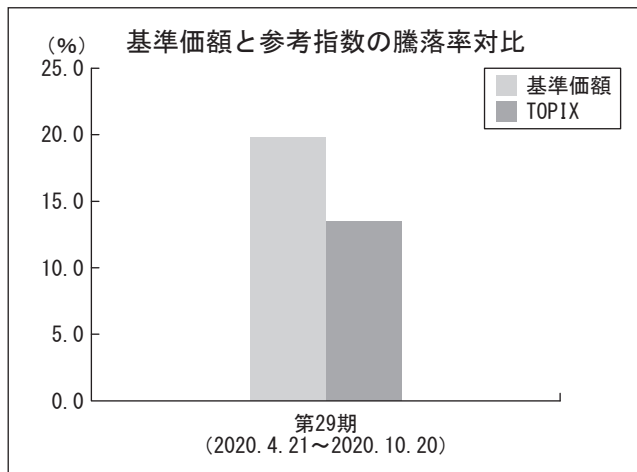
(2020年10月20日現在)

業種名	比率
1 情報・通信業	11.7%
2 卸売業	10.2%
3 電気機器	9.6%
4 小売業	7.6%
5 機械	7.3%
6 化学	6.7%
7 銀行業	4.0%
8 不動産業	3.3%
9 食料品	2.8%
10 建設業	2.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り150円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第29期	
	2020年4月21日 ~2020年10月20日	
当期分配金 (円)	150	
(対基準価額比率) (%)	1.40	
当期の収益 (円)	93	
当期の収益以外 (円)	56	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,575	

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、PBR（株価純資産倍率）、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資していきます。また、業績見通しを勘案しながら、株価パフォーマンスに応じたウェイト調整なども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理してまいります。なお、組入比率については株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ方針です。M&Aテーマに沿った投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当りの費用明細

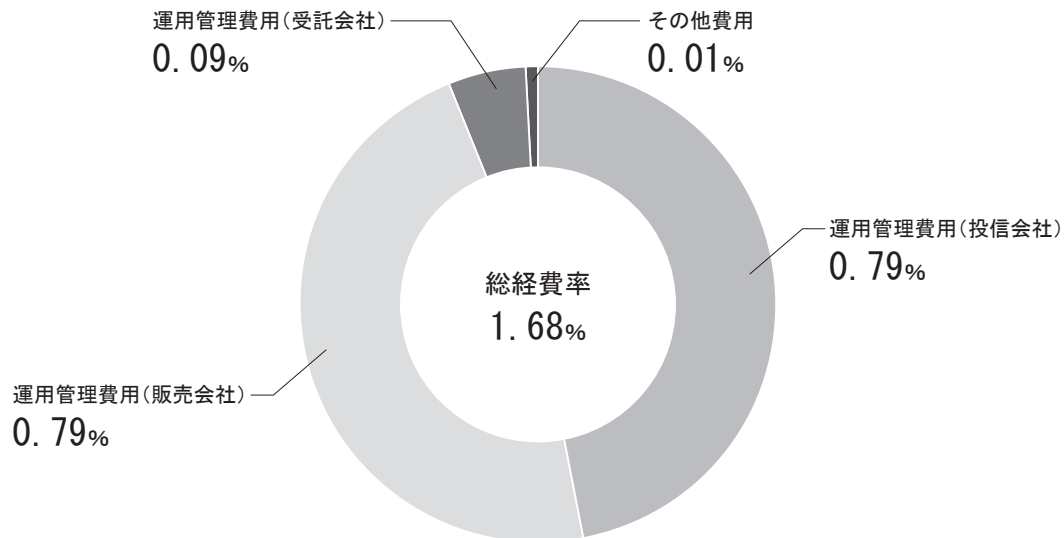
項目	当期		項目の概要
	2020年4月21日～2020年10月20日		
	金額	比率	
信託報酬	84円	0.838%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,036円です。
（投信会社）	(40)	(0.397)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(40)	(0.397)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.095	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.086)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.010)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	94	0.939	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.68%です。

売買及び取引の状況

(2020年4月21日から2020年10月20日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	株	655,500 (4,600)	千円 791,117 (-)	株	千円 578,000 923,178

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 290	百万円 291	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年4月21日から2020年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,714,296千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,773,544千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.96

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2020年4月21日から2020年10月20日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	8.9	57,176	6,424	大阪有機化学工業	11.4	30,918	2,712
T&Dホールディングス	36	37,104	1,030	NECネットエスアイ	7.7	30,508	3,962
エヌ・ティ・ティ・データ	27.6	34,410	1,246	日本電気	4.5	25,973	5,771
ゆうちょ銀行	32	29,889	934	ライフコーポレーション	5	22,917	4,583
アルコニックス	18.5	24,655	1,332	F U J I	11	21,342	1,940
アイシン精機	6.9	22,939	3,324	ダイワボウホールディングス	3	20,699	6,899
グリー	40	19,825	495	アカツキ	5	20,155	4,031
日本製鋼所	11.5	19,227	1,671	キリン堂ホールディングス	5.7	20,038	3,515
タクマ	14.9	18,696	1,254	三井倉庫ホールディングス	11.9	19,478	1,636
めぶきフィナンシャルグループ	70	17,970	256	エヌ・ティ・ティ・データ	14	19,091	1,363

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年4月21日から2020年10月20日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	791	60	7.6	923	75	8.2

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		1,879千円
うち利害関係人への支払額 (B)		134千円
(B) / (A)		7.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年10月20日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
石油資源開発	2	2	3,372
建設業 (3.1%)			
三井金属エンジニアリング	1.7	1.7	1,550
高松コンストラクショングループ	6.8	2	4,336
三井住友建設	42.8	42.8	18,104
若築建設	5.2	—	—
世紀東急工業	5	5	3,995
住友電設	10.4	4	9,968
OSJBホールディングス	50	50	12,150
レイズネクスト	3.5	4.8	5,947
食料品 (3.1%)			
昭和産業	4.5	2.5	8,087
森永乳業	4.5	2.5	12,800
エスビー食品	3	1.7	7,837
エバラ食品工業	4.3	4	9,600
太陽化学	4.6	4.6	8,395
わらべや日洋ホールディングス	—	6.5	9,802
繊維製品 (1.5%)			
東洋紡	—	7	10,360
ワールド	7.5	13	17,524
化学 (7.4%)			
日本曹達	2.5	—	—
トクヤマ	8.5	4	10,160
日本カーバイド工業	6.9	6.9	8,790
日本化学産業	7.8	7.8	8,252
三菱瓦斯化学	10	5	10,015
大阪有機化学工業	13.8	2.4	6,283
旭有機材	14	14	18,592
リケンテクノス	—	21	8,484
積水化成成品工業	6	6	3,414
森六ホールディングス	3	3	5,247
カーリットホールディングス	18	16	8,064

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三洋化成工業	4.5	3	14,280
エステル	6.2	—	—
コニシ	5.9	—	—
綜研化学	3.3	4.7	6,815
デクセリアルズ	12	—	—
JSP	—	6	9,672
信越ポリマー	38.5	18	16,524
バルカー	5	—	—
医薬品 (1.6%)			
協和キリン	5	3	7,953
日医工	15.7	7	7,574
鳥居薬品	4.3	4.3	12,861
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日本電気硝子	—	8.5	16,541
黒崎播磨	0.8	4	12,240
イソライト工業	7.5	17	7,956
フジミインコーポレーテッド	2.3	—	—
鉄鋼 (1.5%)			
東京鐵鋼	4	4	7,036
大阪製鐵	7	5	5,615
山陽特殊製鋼	4.5	4.5	4,896
日立金属	5.7	—	—
日本精練	3	3	9,960
非鉄金属 (3.0%)			
三井金属鉱業	3	4.4	11,162
昭和電線ホールディングス	20	30	35,250
平河ヒューテック	3.8	8	8,648
金属製品 (1.2%)			
丸順	10	10	6,930
アルインコ	7	7	6,671
日東精工	17.8	17.8	8,401
機械 (8.1%)			
日本製鋼所	5	11.5	24,414

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タクマ	—	9	14,706
芝浦機械	2.6	2.6	5,543
F U J I	11	—	—
日東工器	6.8	6.8	13,416
和井田製作所	4.9	4.9	4,537
富士ダイス	9.2	9.2	5,796
イワキ	4.3	8.5	7,378
ヒラノテクシード	6.1	—	—
やまびこ	12	14	18,900
野村マイクロ・サイエンス	13.3	8	17,072
前田製作所	10.8	10.8	4,903
日工	—	15	10,095
テセック	7.6	7.6	6,004
北越工業	10	10	10,180
スター精密	9	—	—
黒田精工	6	6	5,040
電気機器 (10.6%)			
イビデン	4	3	12,780
ブラザー工業	7	7	10,864
シンフォニア テクノロジー	10	—	—
明電舎	7.4	7.4	11,536
東芝テック	2	2	8,500
芝浦メカトロニクス	5.2	5.2	16,484
マブチモーター	—	2.3	9,786
トレックス・セミコンダクター	6.5	6.5	8,443
日新電機	3.3	4.7	5,132
アドテック プラズマ テクノロジー	7	—	—
MC J	18	—	—
日本電気	4.5	—	—
メイコー	4	13	25,285
日本航空電子工業	—	7.4	11,218
アイコム	—	5	13,540
リオン	4	4	9,528
エスペック	3	—	—
エヌエフホールディングス	—	5	11,310
協立電機	2.4	2.4	4,704

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
OBARA GROUP	2	2	7,370
アイ・オー・データ機器	14	—	—
アパールデータ	3.1	2.5	9,325
古河電池	9	9	9,648
キヤノン電子	5.9	5.9	8,183
輸送用機器 (2.8%)			
東海理化電機製作所	3	3	4,866
ファルテック	4.2	—	—
フタバ産業	13	25	13,775
アイシン精機	—	6	20,220
愛三工業	9.5	9.5	4,493
フジオーゼックス	1.6	1.6	3,660
I J T T	10	10	4,630
精密機器 (2.2%)			
JMS	—	18.7	16,773
長野計器	27	27	22,788
その他製品 (2.7%)			
中本パックス	7	7	11,256
タカラトミー	14	—	—
凸版印刷	8.4	11	15,642
大日本印刷	5.7	4.4	9,187
兼松サステック	1	1	1,599
リンテック	—	5	11,610
陸運業 (0.9%)			
S B Sホールディングス	4	—	—
山九	2.5	2.5	9,912
日立物流	1.9	1.9	6,336
空運業 (0.5%)			
パスコ	6	6	8,250
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
三井倉庫ホールディングス	17.9	6	11,556
情報・通信業 (13.0%)			
NECネットエスアイ	7.1	4	7,952
日鉄ソリューションズ	3	3	9,435
電算システム	6.5	6.5	25,447
グリー	—	40	20,880

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SRAホールディングス	3.2	3.2	7,497
アカツキ	5	—	—
クレスコ	—	10	13,060
JFEシステムズ	2.7	2.7	10,813
アルゴグラフィックス	2	3	10,005
兼松エレクトロニクス	4	4.6	19,757
USEN-NEXT HOLDINGS	7.5	7.5	10,222
沖縄セルラー電話	5	2.2	9,042
エヌ・ティ・ティ・データ	—	13.6	17,843
ジャステック	16.6	7.6	11,453
ソフトバンクグループ	—	8.9	63,546
卸売業 (11.3%)			
アルコニクス	6.5	25	38,100
ダイワボウホールディングス	3	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	—	6.7	12,395
レスターホールディングス	9	13	28,795
三洋貿易	6	6	6,036
萩原電気ホールディングス	4	9.3	20,227
ダイトロン	2.7	13.2	20,262
キャノンマーケティングジャパン	13.1	11.6	22,933
イワキ	18.3	18.3	9,863
稲畑産業	6	—	—
伊藤忠エネクス	30	20	19,660
日鉄物産	2.5	2.5	7,737
イノテック	10	10	10,130
ジェコス	11.5	11.5	10,568
小売業 (8.4%)			
サーラコーポレーション	—	9	5,220
ナフコ	6	12	26,880
ハニーズホールディングス	6	16	15,664
アークランドサービスホールディングス	6.5	—	—
クリエイトSDホールディングス	2.3	1.5	5,160
キリン堂ホールディングス	5.7	—	—
BEENOS	7.7	—	—
JMホールディングス	4.2	—	—
コジマ	26.6	26.6	18,141

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファミリーマート	6	—	—
上新電機	6.4	6.4	16,832
ライフコーポレーション	5	—	—
MrMaxHD	20	20	15,340
イズミ	—	4	14,960
アークランドサカモト	6	4	8,932
ベルク	3	3	20,250
サンドラッグ	3	1.5	6,180
銀行業 (4.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	27	70	14,700
ゆうちょ銀行	—	14	11,354
新生銀行	11.6	13	17,446
武蔵野銀行	8	5.5	8,701
南都銀行	—	8.8	16,843
百十四銀行	3.4	7.3	12,556
保険業 (2.5%)			
かんぽ生命保険	7	4.3	7,443
ソニーフィナンシャルホールディングス	3	—	—
T&Dホールディングス	—	36	38,196
その他金融業 (1.0%)			
芙蓉総合リース	2	—	—
日立キャピタル	7.5	1.7	3,955
三菱UFJリース	30	12	5,580
NECキャピタルソリューション	5	5	9,190
不動産業 (3.7%)			
三栄建築設計	—	9	17,001
プレサンスコーポレーション	11.5	11.5	17,261
ヨシコン	3.1	3.6	3,459
平和不動産	2.7	—	—
東京建物	12	—	—
ダイビル	5	5	6,245
日本エスコン	13	13	12,688
サンフロンティア不動産	—	12	10,728
サービス業 (2.9%)			
フルスピード	26.1	—	—
エスクリ	9	—	—

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワールドホールディングス	5.7	—	—
ダスキン	2.2	—	—
早稲田アカデミー	14	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	7	7,840
テー・オー・ダブリュー	—	30	8,940
アイモバイル	5.2	5.2	8,600
タナベ経営	2.4	—	—
帝国ホテル	6	6	12,012
ディーエムエス	3.2	3.2	4,412

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイセキ	—	3.8	10,735
	千株	千株	千円
合 計	株 数、金 額	1,345.9	1,428
	銘柄数 < 比率 >	165銘柄	155銘柄 < 90.6% >

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期	末
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 146	百万円 —
T O P I X		

投資信託財産の構成

2020年10月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,829,409	% 86.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	277,158	13.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,106,567	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月20日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	2,103,057,760円
コール・ローン等	207,812,602
株式(評価額)	1,829,409,400
未収入金	47,450,458
未収配当金	15,010,300
差入委託証拠金	3,375,000
(B) 負債	83,665,699
未払払金	38,213,090
未払収益分配金	28,599,826
未払解約金	135,916
未払信託報酬	16,618,549
その他未払費用	98,318
(C) 純資産総額(A-B)	2,019,392,061
元本	1,906,655,078
次期繰越損益金	112,736,983
(D) 受益権総口数	1,906,655,078口
1万口当り基準価額(C/D)	10,591円

*元本状況

期首元本額	2,007,730,251円
期中追加設定元本額	904,707円
期中一部解約元本額	101,979,880円

損益の状況

自2020年4月21日
至2020年10月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	18,746,268円
受取配当金	18,795,514
受取利息	2,922
その他収益	2,443
支払利息	△ 54,611
(B) 有価証券売買損益	318,421,888
売買益	367,032,006
売買損	△ 48,610,118
(C) 先物取引等損益	18,104,218
取引益	19,527,575
取引損	△ 1,423,357
(D) 信託報酬等	△ 16,717,047
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	338,555,327
(F) 前期繰越損益金	△ 115,727,110
(G) 追加信託差損益金	△ 81,491,408
(配当等相当額)	(51,633,055)
(売買損益相当額)	(△ 133,124,463)
(H) 計(E+F+G)	141,336,809
(I) 収益分配金	△ 28,599,826
次期繰越損益金(H+I)	112,736,983
追加信託差損益金	△ 81,491,408
(配当等相当額)	(51,633,055)
(売買損益相当額)	(△ 133,124,463)
分配準備積立金	439,414,746
繰越損益	△ 245,186,355

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	17,863,608円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	51,633,055
(D) 分配準備積立金	450,150,964
分配可能額(A+B+C+D)	519,647,627
(1万口当り分配可能額)	(2,725.44)
収益分配金	28,599,826
(1万口当り収益分配金)	(150)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金（税込み）	150円
---------------	------

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。